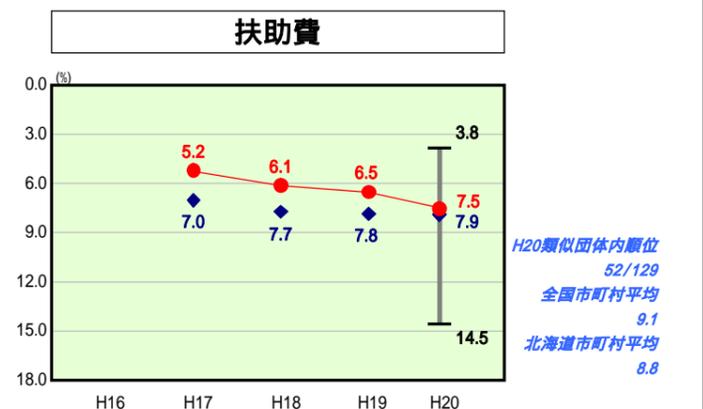
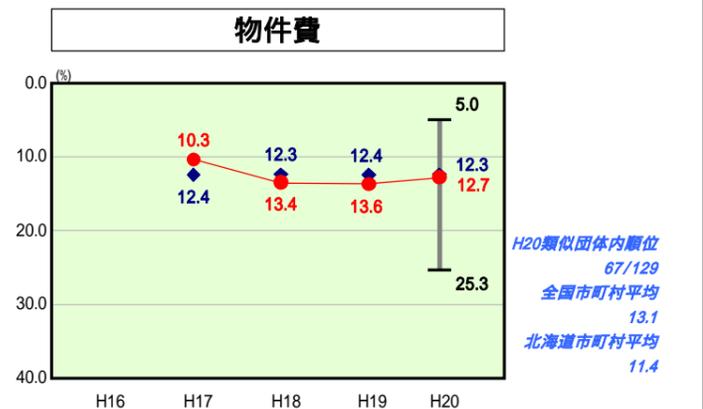
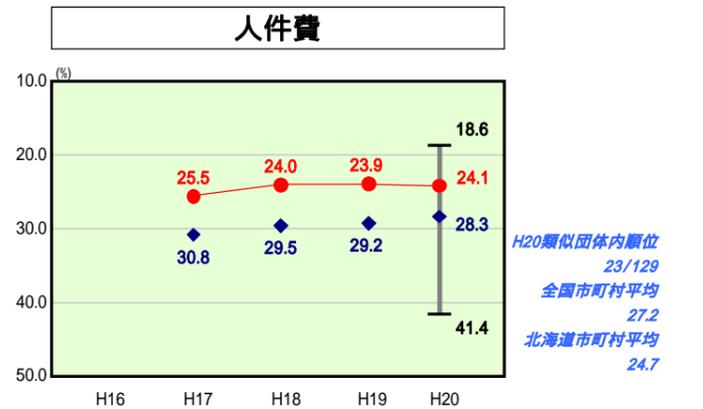
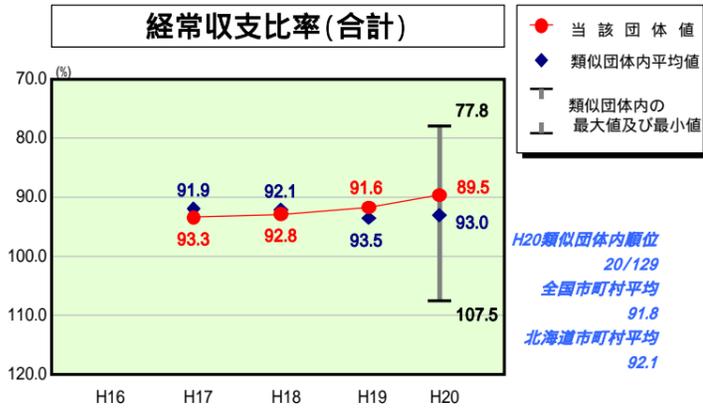
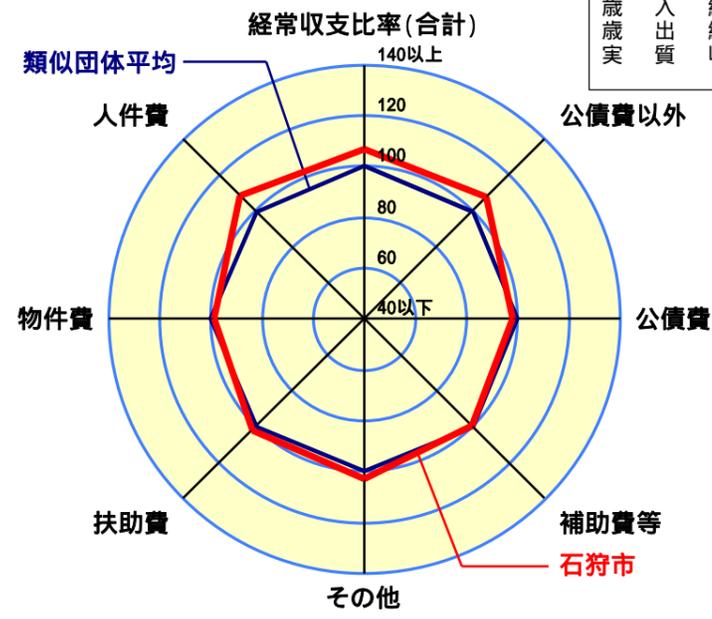


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	61,191 人(H21.3.31現在)
面積	721.86 km ²
標準財政規模	15,984,743 千円
歳入総額	28,711,347 千円
歳出総額	28,305,231 千円
実収支	353,755 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として消防業務を一部事務組合で行っていることがある。なお、財政再建計画に基づき、退職不補充等で定員の適正化を推進していることにより、人件費は近年横ばい傾向にある。今後も引き続き人件費抑制に努める。

物件費:
平成18年より一部事務組合で行っていたごみ処理事業を市の組織に編入したことにより増加してきたが、本年度は歳出削減の取り組みにより、比率が落ちている。今後も財政再建計画に基づき、行政財産の適正管理を推進し、管理経費の見直しに努める。

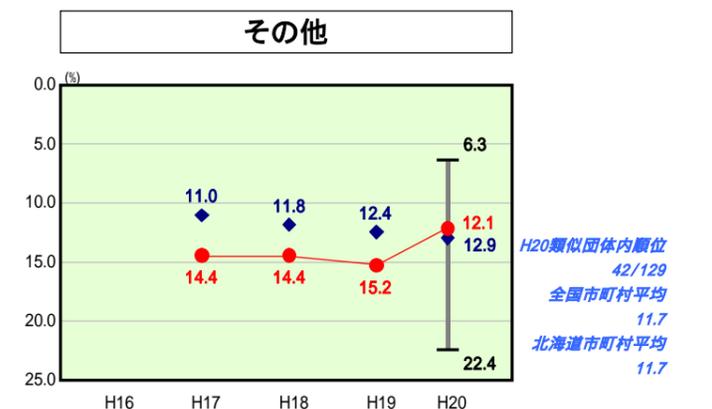
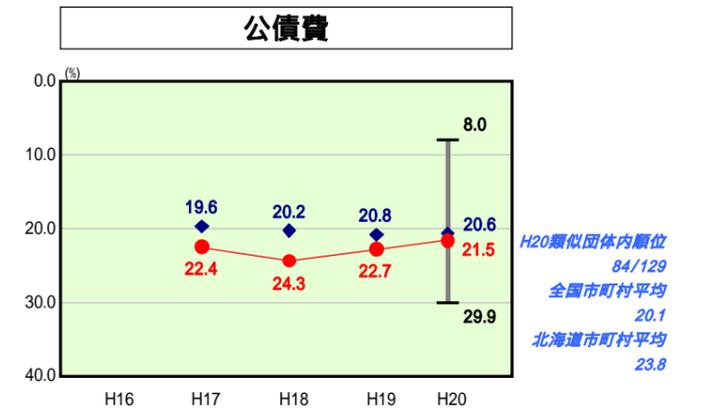
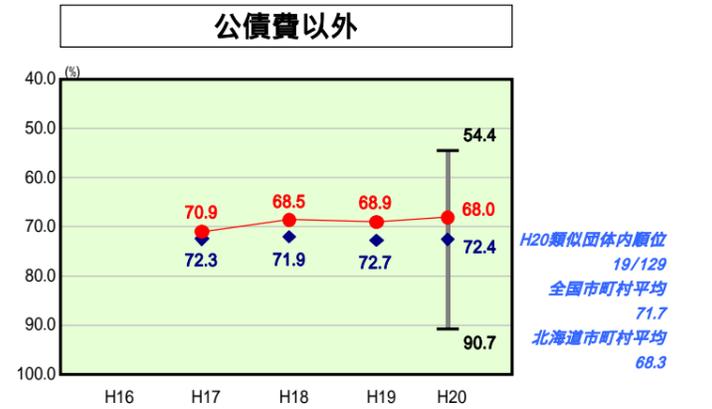
扶助費:
これまで類似団体平均と比較して低位に推移してきたが、急速な少子高齢化に伴い年々増加傾向にあった。本年度は法人保育所の増加や生活保護費の増等により比率が伸び、類似団体の平均並みとなった。今後も財政再建計画に基づき、市単独事業については、その必要性や費用対効果を検証し、事業費の縮減に努める。

公債費:
平成18年より一部事務組合で行っていたごみ処理事業を市の組織に編入したことにより一時的に増加したが、近年は減少基調に転じている。今後も更なる公債費縮減のため、財政再建計画及び公債費適正化計画の厳守に努める。

補助費等:
平成18年より一部事務組合で行っていたごみ処理事業を市の組織に編入したことにより減少してきたが、本年度は比率が伸びている。これは、土地改良事業の繰上償還金による増、また、本年度より下水道事業会計が法適用となったため、これまで繰出金に区分していたものを補助費等へ変更したためである。今後は補助金の有効性・必要性を検証し、不適当な補助金の見直しや廃止に努める。

その他:
除排雪経費等の減少による維持補修費の減少や下水道事業会計の法適用に伴う繰出金の減少により、前年度に比較して比率が大きく落ちている。

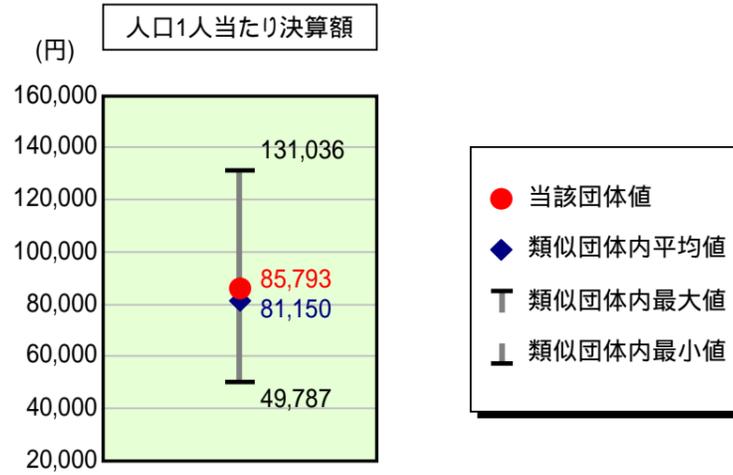
普通建設事業:
人口1人当たり決算額では、前年度から6,740円減少し、類似団体平均の半分以下となっている。これは、小学校増改築事業や斎場建設事業の終了などにより大きく減少したことが主な要因となっている。今後においても財政再建計画及び公債費適正化計画の下、市債の新規発行抑制とともに計画的な事業の実施に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 石狩市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



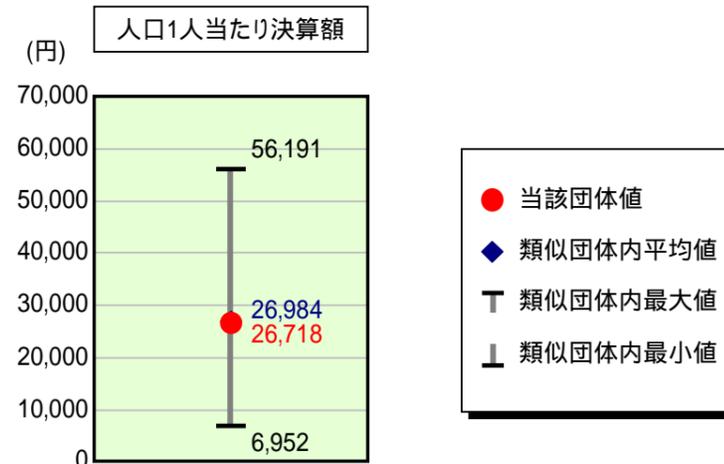
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,183,339	68,365	74,804	8.6
賃金(物件費)	87,957	1,437	3,541	59.4
一部事務組合負担金(補助費等)	952,084	15,559	6,281	147.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,752	192	822	76.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	301,604	4,929	3,187	54.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,486	1,038	1,497	30.7
退職金	350,434	5,727	8,986	36.3
合計	5,249,788	85,793	81,150	5.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.11	7.89	0.78
ラスパイレス指数	98.7	97.6	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

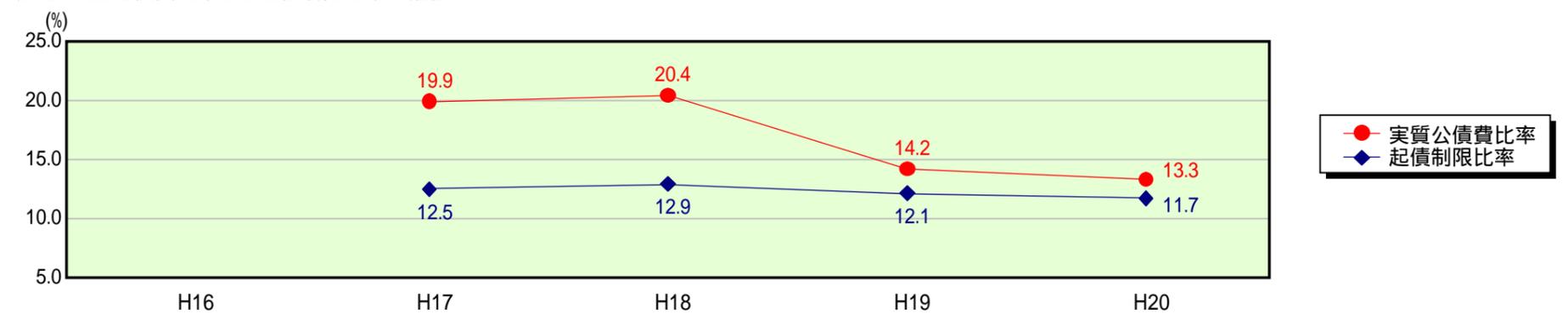


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,757,629	45,066	44,121	2.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	957,358	15,645	13,043	19.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	279,417	4,566	4,155	9.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	249,717	4,081	1,824	123.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	42,498	695	30	2,216.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,651,694	43,335	36,222	19.6
合計	1,634,925	26,718	26,984	1.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

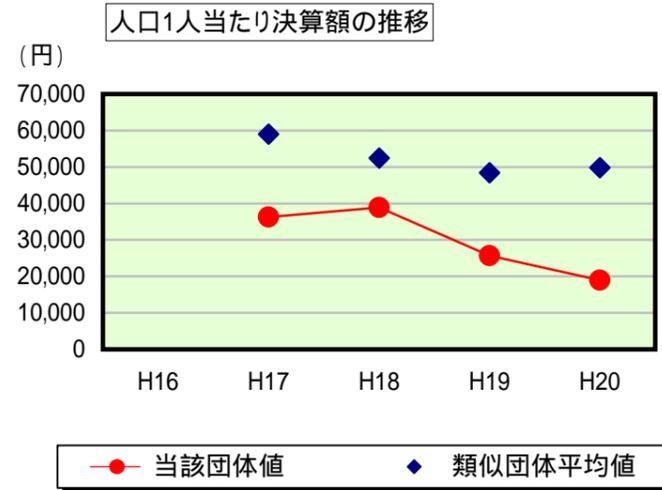
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 石狩市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H16						
うち単独分						
H17	2,226,883	36,300		59,039		
うち単独分	1,108,684	18,072		34,986		
H18	2,386,581	38,915	7.2	52,453	11.2	18.4
うち単独分	1,387,735	22,628	25.2	30,509	12.8	38.0
H19	1,577,012	25,698	34.0	48,408	7.7	26.3
うち単独分	531,250	8,657	61.7	26,937	11.7	50.0
H20	1,160,046	18,958	26.2	49,774	2.8	29.0
うち単独分	722,638	11,810	36.4	26,739	0.7	37.1
過去5年間平均	1,837,631	29,968	17.7	52,419	5.4	12.3
うち単独分	937,577	15,292	0.0	29,793	8.4	8.4